

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22330080

研究課題名(和文) 企業の国際化と生産性に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Internationalization and Firm Productivity: International Comparative Perspective

研究代表者

浦田 秀次郎 (Urata, Shujiro)

早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授

研究者番号：10185085

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,400,000円、(間接経費) 4,320,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、企業・事業所データや貿易データを用いて、我が国製造業のグローバル化のメカニズムを明らかにし、輸出や直接投資が国際競争力の強化につながっているのかどう、国際比較を交えて検証した。具体的には、1) どのような企業が、どのような方法(輸出、あるいは直接投資)で、どのような地域の海外市場へのアクセスを開始するのか。2) 海外市場へのアクセスは、当該企業のパフォーマンス改善につながっているのかといった疑問を検証した。

研究成果の概要(英文)：Whether or not exports and foreign direct investment contribute to enhance the international competitiveness of the firms is an important question for both Japanese business circles and policy makers. This research project attempts to answer this question, using firm-level data and trade data. We examined the characteristics of the firms which enter into the export market and/or start foreign direct investment. Our project also examined whether or not the performance of firms improved after firm start exporting and/or foreign direct investment.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、応用経済学

キーワード：国際経済学 直接投資 産業組織論

## 1. 研究開始当初の背景

1980年代半ばの急激な円高およびバブル経済の発生をきっかけとして、日本企業の直接投資による海外進出が活発化した。日本企業による海外進出は従来輸出の形態を取っていたが、円高によって日本国内での生産における国際競争力が大きく低下したことから、海外との生産分業が活発に行われるようになったと言われている。とりわけ、機械系の製造業では、海外企業への生産委託のみならず、海外生産を目的とした直接投資が活発に行われるようになり、日本企業による国際分業のあり方はより一層複雑性を増している。

一方、2008年のアメリカ発の世界金融危機は、世界貿易の縮小を通じて、日本経済に大きな影響を及ぼした。海外進出企業を中心に、短期雇用者の大量解雇が社会問題化した。金融危機が海外進出企業の不振に繋がったことから、「外需依存の経済構造」に対する懐疑的な見方も広がっていた。

そこで、本研究プロジェクトでは、輸出やアウトソーシング、直接投資に着目し、わが国製造業企業のグローバル化のメカニズムの一端を明らかにし、その影響について、実証的に分析していく。本研究では、国際比較なども踏まえ、わが国製造業企業のグローバル化の長所・短所を明らかにし、今後の展望と具体的な政策提言を導くことを目的とする。

## 2. 研究の目的

本研究では、企業・事業所データや貿易データを用いて、我が国製造業のグローバル化のメカニズムを明らかにし、輸出や直接投資が国際競争力の強化につながっているのかどうかを、国際比較を交えて検証する。具体的には、1) どのような企業が、どのような方法(輸出、あるいは直接投資)で、どのような地域の海外市場へのアクセスを開始するのか。2) 海外市場へのアクセスは、当該

企業のパフォーマンス改善につながっているのかといった疑問を検証する。

また、本研究では、フランスの研究者とも連携し、国際比較を行う。企業・事業所データによる研究は各国で進められているが、日仏比較により日本の特徴を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究では、企業・事業所データや貿易データを用いて上記の二つの疑問について、次のような方法を採用した。

(1) どのような企業が、どのような方法(輸出、あるいは直接投資)で、どのような地域の海外市場へのアクセスを開始するのか。

自由貿易協定がどの程度企業に活用されているかを回帰分析によって分析した。

Melitz の理論的枠組みの拡張を行い、海外の進出先の違いについて、理論的・実証的に考察した。

フランスとの比較研究や欧州の中国との貿易パターンについても分析を行った。

(2) 海外市場へのアクセスは、当該企業のパフォーマンス改善につながっているのか。

従来の研究で用いられてきた全要素生産性(TFP)に加え、国内工場の存続といった視点も取り入れた。

## 4. 研究成果

本研究の成果は次のようなものである。

(1) どのような企業が、どのような方法(輸出、あるいは直接投資)で、どのような地域の海外市場へのアクセスを開始するのか。

Bellone, Kiyota, Matsuura, Musso, and Nesta (2014)

本論文は、日仏製造業の大規模企業データをもとに、国際間生産性格差に関する新事実を提示しようと試みるものである。本研究の主要な結果の1つは、国際的な生産性格差が企業の輸出と密接に関連しているということである。具体的には、輸出企業の生産性格差

は産業の平均的な生産性の格差と系統的に異なっており、日本の輸出企業の高生産性の高い産業では、日仏輸出企業の高生産性格差は大きくなる傾向にある。逆に、フランスの輸出企業の高生産性の高い産業では、日仏輸出企業の高生産性格差は小さくなる傾向にある。これらの結果は、日本企業がフランス企業よりも高い貿易コストに直面していることを示唆しており、近年の貿易理論の含意とも整合的である。

Ito (2013a)

本論文では、輸出、水平型 FDI、垂直型 FDI、水平型輸出プラットフォーム FDI、垂直型輸出プラットフォーム FDI といった全ての典型的な海外市場供給形態をひとつで説明するモデルを構築する。同理論からは、大陸（地域）間貿易自由化及び大陸（地域）内貿易自由化が輸出プラットフォーム FDI を促すという仮説を導き出すことができる。米国の海外直接投資データを用いて同仮説の検定を行い、データが仮説を支持していることが示された。特に EU の輸出プラットフォーム FDI への効果が大きいことが示された。このことは、小さな国にとって地域経済統合に参加することの利点を示唆している。

Ito (2013b)

本論文は、日本の企業データを利用して、4 つのタイプの外国直接投資 (FDI): 水平型 FDI、垂直型 FDI、水平型輸出プラットフォーム FDI、垂直型輸出プラットフォーム FDI 間の選択について、実証的な検証を行う。分析の結果、東南アジア諸国連合 (ASEAN) や北米自由貿易協定 (NAFTA) など地域経済統合は水平型輸出プラットフォーム FDI を強く推進し、また日本・マレーシア自由貿易協定が垂直型輸出プラットフォームを推進することが明らかになった。これらの結果は、小国が地域経済統合に参加することから得られる便益を示しているという点など、幾つかの政策的な含意を示していると言える。

Takahashi and Urata (2010)

本論文は自由貿易協定 (FTA) が日本企業によってどの程度活用されているのかに注目した。京阪神企業を対象に実施された FTA の利用状況調査のデータをもとに分析した結果、FTA に関する企業の認知度は低く、利用も低調にとどまっていることが分かった。しかし一方で、利用している企業では売り上げが増えているケースも 2 割程度あり、FTA が必要ないというのではなく、FTA が利用しにくいという制度上の問題が浮き彫りになった。中小企業を中心に企業への情報提供、支援体制を拡充するとともに、FTA の対象国を主要な貿易相手国まで広げていく努力が求められている。

(2) 海外市場へのアクセスは、当該企業のパフォーマンス改善につながっているのか。

Arita and Tanaka (2014)

本論文は、多国籍企業の海外生産をシミュレーションして、海外市場における投資費用の低下が多国籍企業の国内・海外生産に与える効果を数量的に明らかにしている。直接投資における固定費用や変動費用の低下は、企業の生産性によって効果が異なる。生産性の高い企業は投資先の市場数や生産規模を拡大する一方で、生産性の低い企業は外資参入で国内市場の競争が激化するため、国内生産の縮小や撤退に追い込まれる可能性がある。そして、生産性の高い企業の売上シェアが拡大することで産業レベルの生産性が向上する。

Hayakawa, Matsuura, Motohashi, and Obashi (2013)

本論文では、直接投資の国内パフォーマンスに与える影響を、水平的・垂直的直接投資の違い、生産・非生産部門の違いに応じて、実証的に分析している。分析では、傾向スコア・マッチング手法を用いることにより、精緻な推定値を得ている。分析の結果、水平的直接投資は非生産部門の雇用を拡大し、垂直

的直接投資は熟練労働者に対する需要を拡大させることが分かった。このことは、企業の海外進出が国内雇用を一様に減少させるわけではなく、逆に需要が拡大する部門・労働形態が存在することを示している。

Yokota (2013)

本論文は外国からの直接投資が国内企業に与える技術移転の効果について考察した。これまでの技術移転の効果に関する研究は一国・産業レベルのデータが利用されていたが、本論文はタイの工場レベルのデータを注意深く時系列で結合したパネル・データを作成し、タイの産業連関表から得られたデータとともに分析している。水平方向(同一産業内)型技術移転、後方連関型技術移転、前方連関型技術移転を区別した分析の結果、水平型と後方連関型技術移転は非輸出型産業で確認され、一方、前方連関型技術移転は輸出志向型産業で確認できることが明らかになった。

Kneller, McGowan, Inui, and Matsuura (2012)

従来の研究で、需要の縮小局面で、複数事業所を持つ企業、あるいは多国籍企業に属する工場は閉鎖されやすいことが示されているが、本論文では複数事業所企業、ならびに多国籍企業は、どのような工場を閉鎖する傾向にあるのかを、日本の企業・事業所レベルデータを用いて実証分析を行った。分析の結果、複数事業所企業、多国籍企業はいずれも、企業内で比較的規模の小さい企業や労働集約的な企業が閉鎖されやすいことが明らかとなった。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計23件)

Bellone, F., K. Kiyota, T. Matsuura, P. Musso, and L. Nesta (2014) "International Productivity Gaps and the Export Status of Firms: Evidence from France and Japan,"

*European Economic Review*, 70: 56-74. (査読有)

Arita, S. and K. Tanaka (2014) "Heterogeneous Multinational Firms and Productivity Gains from Falling FDI Barriers," *Review of World Economics*, 150: 83-113. (査読有)

Hayakawa, K., T. Matsuura, T. Motohashi, and A. Obashi (2013) "A Two-dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese Manufacturing Firms," *Japan and the World Economy*, 27: 25-33. (査読有)

Ito, T. (2013a) "Export Platform Foreign Direct Investment: Theory and Evidence," *The World Economy*, 36: 563-581. (査読有)

Ito, T. (2013b) "FTA and Export Platform Foreign Direct Investment: Evidence from Japanese Firm Level Data," RIETI Discussion Paper Series, 13-E-100. (査読無)

Yokota, K. (2013) "Who Gains from Foreign Direct Investment-Induced Technology Spillovers? Horizontal and Vertical Linkages," *Australian Economic Review*, 46: 312-24. (査読有)

Kneller, R., D. McGowan, T. Inui, and T. Matsuura (2012) "Closure within Multi-plant Firms: Evidence from Japan," *Review of World Economics*, 148: 647-668. (査読有)

Takahashi, K. and S. Urata (2010) "On the Use of FTAs by Japanese Firms: Further Evidence," *Business and Politics*, 12: 1-17. (査読有)

[学会発表](計25件)

Matsuura, T. "Why Did Manufacturing Firms Increase the Number of Non-regular Workers in the 2000s? Does international trade matter?" 日本国際経済学会, 2013年

6月8日, 福岡大学(日本)

Kiyota, K. "International Productivity Gaps and the Export Status of Firms: Evidence from France and Japan" 韓国国際経済学会2012年全国大会 2012年12月7日, 延世大学(韓国)

Matsuura, T. "Firm export heterogeneity and international productivity gap: evidence from France and Japan" 13th Annual Conference, European Trade Study Group, 2011年9月9日, University of Copenhagen(デンマーク)

Kiyota, K. "Many-cone World?" Midwest International Economics Group, 2011年4月30日, University of Notre Dame(アメリカ)

Ito, T. "Export Platform Foreign Direct Investment: Theory and Evidence" 12th Annual Conference, European Trade Study Group, 2010年9月11日, University of Lausanne(スイス)

[図書](計4件)

Urara, S., C.H. Hahn, and D. Narjoko (eds.) (2012) Economic Consequences of Globalization: Evidence from East Asia, London: Routledge, 245 pages.

浦田秀次郎・栗田匡相(編著)(2012)『アジア地域経済統合』, 勁草書房, 330ページ,

浦田秀次郎・馬田啓一・木村福成(編著)(2012)『日本のTPP戦略:課題と展望』, 文眞堂, 247ページ.

浦田秀次郎・21世紀政策研究所(編著)(2012)『日本経済の復活と成長へのロードマップ』, 文眞堂, 251ページ.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

浦田 秀次郎 (URATA, Shujiro)  
早稲田大学・大学院・アジア太平洋研究科・教授  
研究者番号: 10185085

### (2) 研究分担者

伊藤 匡 (ITO, Tadashi)  
日本貿易振興機構・アジア経済研究所・技術革新・成長研究グループ長  
研究者番号: 404550413

清田 耕造 (KIYOTA, Kozo)  
慶應義塾大学・産業研究所・教授  
研究者番号: 10306863

松浦 寿幸 (MATSUURA, Toshiyuki)  
慶應義塾大学・産業研究所・専任講師  
研究者番号: 20456304

### (3) 連携研究者

田中 清泰 (TANAKA, Kiyoyasu) アジア経済研究所・新領域研究センター・研究員  
研究者番号: 30581368

早川 和伸 (HAYAKAWA, Kazunobu)  
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター・研究員  
研究者番号: 40458948

横田 一彦 (YOKOTA, Kazuhiko)  
早稲田大学・商学部・教授  
研究者番号: 40390819